

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第3四半期及び当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

#### I. 第3四半期（直近3ヶ月）

##### 【損益の状況】

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕	2016年度 第3四半期 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕	前年同期比	
				増減率 (%)
売上収益	11,669	11,154	△514	△4.4
営業利益	140	373	232	165.8
[ビジネスモデル変革費用]	[△176]	※ [△74]	[101]	-
（営業利益率）	（1.2%）	（3.3%）	（2.1%）	
金融損益	25	55	29	115.2
持分法による投資利益	33	△7	△40	-
税引前四半期利益	199	421	221	111.0
親会社所有者帰属 四半期利益	52	203	150	286.1

※海外ビジネス関連 EME I A △74

売上収益は1兆1,154億円と、前年同期比514億円の減収となりました。為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。国内は3.5%の増収です。LSIが減収となりましたが、サービスがシステムインテグレーションを中心に伸長したほか、ネットワークプロダクトが増収となりました。海外は15.0%の減収です。為替影響を大きく受けたほか、欧州向けのインフラサービスが売上減となりました。前年同期と比較して、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約600億円減少しております。海外売上比率は37.9%と、為替影響もあり前年同期比4.8ポイント減少しました。

営業利益は373億円と、前年同期比232億円の増益となりました。国内ネットワークの増収効果や、パソコンや携帯電話を中心としたコストダウン効果が増益に寄与したほか、ビジネスモデル変革費用の負担が前年同期に比べ101億円減少しました。（ビジネスモデル変革費用：前年同期 欧州のプロダクト事業関連176億円、当第3四半期 欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフト74億円）

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は55億円と、為替差損益を中心に前年同期比29億円の増益となりました。持分法による投資利益は7億円の損失と、前年同期比40億円の悪化となりました。国内関連会社で発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上したことなどによりです。

この結果、税引前四半期利益は421億円と、前年同期比221億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は203億円と、前年同期比150億円の増益となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

（単位：億円）

		2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比	
		〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕	〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	8,003	7,645	△357	△4.5
	国 内	4,727	5,034	307	6.5
	海 外	3,276	2,611	△664	△20.3
	営業利益 (営業利益率)	349 ( 4.4%)	506 ( 6.6%)	156 ( 2.2%)	44.8
サービス	売上収益	6,816	6,393	△423	△6.2
	国 内	3,932	4,109	177	4.5
	海 外	2,884	2,284	△600	△20.8
	営業利益 (営業利益率)	402 ( 5.9%)	350 ( 5.5%)	△52 ( △0.4%)	△13.0
システム プラット フォーム	売上収益	1,186	1,252	65	5.5
	国 内	795	925	130	16.4
	海 外	391	327	△64	△16.5
	営業利益 (営業利益率)	△52 ( △4.4%)	156 ( 12.5%)	209 ( 16.9%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,592	2,596	3	0.1
	国 内	1,647	1,719	71	4.3
	海 外	944	876	△67	△7.2
	営業利益 (営業利益率)	△10 ( △0.4%)	96 ( 3.7%)	107 ( 4.1%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	1,516	1,370	△146	△9.6
	国 内	735	621	△114	△15.6
	海 外	780	749	△31	△4.0
	営業利益 (営業利益率)	57 ( 3.8%)	43 ( 3.2%)	△14 ( △0.6%)	△24.4
その他/ 消去又は全社	売上収益	△443	△457	△14	-
	営業利益	△256	△273	△17	-
連 結	売上収益	11,669	11,154	△514	△4.4
	国 内	6,691	6,923	232	3.5
	海 外	4,978	4,230	△747	△15.0
	営業利益 (営業利益率)	140 ( 1.2%)	373 ( 3.3%)	232 ( 2.1%)	165.8

海外売上比率 42.7% 37.9% △4.8%

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕	2016年度 第3四半期 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	8,003	7,645	△357	△4.5
サービス	6,816	6,393	△423	△6.2
ソリューション/S I	2,371	2,507	135	5.7
インフラサービス	4,445	3,886	△559	△12.6
システムプラットフォーム	1,186	1,252	65	5.5
システムプロダクト	568	547	△20	△3.7
ネットワークプロダクト	618	704	86	14.0
ユビキタスソリューション	2,592	2,596	3	0.1
パソコン/携帯電話	1,628	1,554	△73	△4.5
モバイルウェア	964	1,041	77	8.1
デバイスソリューション	1,516	1,370	△146	△9.6
L S I	782	681	△101	△13.0
電子部品	737	692	△44	△6.1

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。  
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。  
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

## テクノロジーソリューション

売上収益は7,645億円と、前年同期比4.5%の減収となりました。国内は6.5%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを越えたものの、製造業、サービス業に加え、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年同期の売上を上回りました。また、インフラサービスもアウトソーシングを中心に増収となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局で増収となりました。海外は20.3%の減収です。為替の影響を受けたほか、インフラサービスが欧州、米国向けが低調で減収となりました。

営業利益は506億円と、前年同期比156億円の増益となりました。海外サービスの減収影響はあるものの、国内サービス及びネットワークの増収効果を中心に増益となりました。ビジネスモデル変革費用の負担が前年同期に比べ95億円減少しました。（ビジネスモデル変革費用：前年同期 欧州のプロダクト事業関連159億円、当第3四半期 欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフト64億円）

## ユビキタスソリューション

売上収益は2,596億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は4.3%の増収です。携帯電話は、スマートフォン市場の成長鈍化の影響を受け減収となりました。パソコンは法人向けが堅調に推移し増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年同期から伸長しました。海外は7.2%の減収です。為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米を中心に伸長しました。

営業利益は96億円と、前年同期比107億円の改善となりました。パソコンは、国内向けの増収効果に加え、米国ドルに対する円高の進行による国内拠点での部材コストダウンや、費用効率化により改善となりました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

## デバイスソリューション

売上収益は1,370億円と、前年同期比9.6%の減収となりました。

営業利益は43億円、前年同期比14億円の減益となりました。LSIでの、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

## その他／消去又は全社

営業利益は273億円の損失です。前年同期比17億円の悪化となりました。

## Ⅱ. 第3四半期（累計）

### 【損益の状況】

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕	2016年度 第3四半期累計 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	34,082	32,005	△2,076	△6.1
営業利益	16	632	616	-
[ビジネスモデル変革費用]	[△219]	※[△74]	[144]	-
（営業利益率）	（0.0%）	（2.0%）	（2.0%）	
金融損益	9	21	12	143.0
持分法による投資利益	143	27	△115	△80.7
税引前四半期利益	168	681	513	305.2
親会社所有者帰属 四半期利益	△106	322	429	-

※海外ビジネス関連 EME I A △74

売上収益は3兆2,005億円と、前年同期比2,076億円の減収となりました。国内はほぼ前年同期並みです。LSIや携帯電話が減収となりましたが、サービスがシステムインテグレーションやアウトソーシングを中心に伸ばしたほか、パソコンやモバイルウェア、ネットワークプロダクトが増収となりました。海外は15.6%の減収です。為替影響を大きく受けたほか、欧州向けのインフラサービスが売上減となりました。前年同期と比較し、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約1,850億円減少しております。海外売上比率は37.8%と、為替影響もあり前年同期比4.2ポイント減少しました。

営業利益は632億円と、前年同期比616億円の増益となりました。LSIや海外サービスが減収影響を受けたものの、パソコンや携帯電話がコストダウンや費用効率化などにより改善したほか、国内のネットワークプロダクトやサービスの増収効果が増益に寄与しました。またビジネスモデル変革費用の負担が前年同期に比べ144億円減少しました。（ビジネスモデル変革費用：前年同期 欧州のプロダクト事業や国内ネットワーク事業関連219億円、当第3四半期（累計） 欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフト74億円）

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は21億円と、前年同期比12億円の増益となりました。持分法による投資利益は27億円と、前年同期比115億円の減益となりました。国内関連会社で発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上したほか、前年同期に中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上がありました。

この結果、税引前四半期利益は681億円と、前年同期比513億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は322億円と、前年同期比429億円の改善となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

（単位：億円）

		2015年度 第3四半期累計	2016年度 第3四半期累計	前年同期比	
		〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕	〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	23,186	21,837	△1,348	△5.8
	国 内	13,917	14,454	536	3.9
	海 外	9,268	7,383	△1,885	△20.3
	営業利益 (営業利益率)	672 ( 2.9%)	1,039 ( 4.8%)	366 ( 1.9%)	54.5
サービス	売上収益	19,727	18,455	△1,271	△6.4
	国 内	11,569	11,925	356	3.1
	海 外	8,158	6,530	△1,628	△20.0
	営業利益 (営業利益率)	846 ( 4.3%)	824 ( 4.5%)	△21 ( 0.2%)	△2.5
システム プラット フォーム	売上収益	3,458	3,381	△76	△2.2
	国 内	2,347	2,528	180	7.7
	海 外	1,110	853	△257	△23.2
	営業利益 (営業利益率)	△173 ( △5.0%)	215 ( 6.4%)	388 ( 11.4%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	7,643	7,432	△210	△2.8
	国 内	4,898	4,961	63	1.3
	海 外	2,744	2,470	△273	△10.0
	営業利益 (営業利益率)	△133 ( △1.7%)	284 ( 3.8%)	417 ( 5.5%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	4,637	4,065	△572	△12.3
	国 内	2,222	1,817	△405	△18.2
	海 外	2,415	2,248	△167	△6.9
	営業利益 (営業利益率)	243 ( 5.2%)	46 ( 1.1%)	△197 ( △4.1%)	△81.1
その他/ 消去又は全社	売上収益	△1,384	△1,330	54	-
	営業利益	△766	△737	29	-
連 結	売上収益	34,082	32,005	△2,076	△6.1
	国 内	19,766	19,918	151	0.8
	海 外	14,315	12,087	△2,228	△15.6
	営業利益 (営業利益率)	16 ( 0.0%)	632 ( 2.0%)	616 ( 2.0%)	-

海外売上比率 42.0% 37.8% △4.2%

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第3四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕	2016年度 第3四半期累計 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	23,186	21,837	△1,348	△5.8
サービス	19,727	18,455	△1,271	△6.4
ソリューション/S I	7,014	7,162	147	2.1
インフラサービス	12,713	11,293	△1,419	△11.2
システムプラットフォーム	3,458	3,381	△76	△2.2
システムプロダクト	1,712	1,631	△81	△4.7
ネットワークプロダクト	1,745	1,750	4	0.3
ユビキタスソリューション	7,643	7,432	△210	△2.8
パソコン/携帯電話	4,778	4,447	△331	△6.9
モバイルウェア	2,864	2,985	120	4.2
デバイスソリューション	4,637	4,065	△572	△12.3
L S I	2,445	2,007	△438	△17.9
電子部品	2,203	2,066	△136	△6.2

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。  
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。  
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

## テクノロジーソリューション

売上収益は2兆1,837億円と、前年同期比5.8%の減収になりました。国内は3.9%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを越えたものの、製造業、サービス業に加え、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年同期の売上を上回りました。インフラサービスも、アウトソーシングを中心に増収となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局で増収となりました。海外は20.3%の減収です。為替影響を受けたほか、サービスが欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが北米向け光伝送システムが新機種投入の端境期にあたり減収となりました。

営業利益は1,039億円と、前年同期比366億円の増益となりました。海外サービスの減収影響がありますが、国内のサービス、ネットワークでの増収効果が上回りました。ビジネスモデル変革費用の負担が前年同期に比べ137億円減少しました。（ビジネスモデル変革費用：前年同期 欧州のプロダクト事業や国内ネットワーク事業関連202億円、当第3四半期（累計）欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフト64億円）

## ユビキタスソリューション

売上収益は7,432億円と、前年同期比2.8%の減収になりました。国内は、前年同期から1.3%の増収です。携帯電話は、スマートフォン市場の成長鈍化の影響を受け前年同期からは大幅な売上減となりました。パソコンは、法人向けが堅調で増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年同期から伸長しました。海外は10.0%の減収となりましたが、為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米を中心に伸長しました。

営業利益は284億円と、前年同期比417億円の改善となりました。パソコンは、国内向けの増収効果に加え、米国ドルに対する円高の進行による国内拠点での購入部材コストダウンや、費用効率化により改善となりました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

## デバイスソリューション

売上収益は4,065億円と、前年同期比12.3%の減収になりました。

営業利益は46億円と、前年同期比197億円の減益となりました。LSIは、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、第1四半期に実施した工場施設の法定点検実施に伴う費用負担等の影響を受けました。また、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

## その他／消去又は全社

営業利益は737億円の損失です。費用効率化などにより、前年同期比29億円の改善となりました。